



# 国民春闘共闘

第34号  
2016年7月4日

国民春闘共闘委員会  
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016年度第2回単産・地方代表者会議

## 共同を広げ、成果を取りに行く！

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は6月23日、全労連会館ホールで2016年度第2回単産・地方代表者会議を開催。17単産・15地方などから62名が参加し、16春闘の中間総括論議を行いました。討論では15名の単産・地方の代表が今春闘における賃金闘争や共同の取り組みなどについて成果と教訓を報告し、夏季闘争から秋年末闘争、来春闘にむけてたたかいを発展させていく決意を固めました。

開会にあたり主催者あいさつに立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は、22日より始まった参議院選挙に触れ、政府の解釈改憲の暴挙を正し、国民の手で立憲主義を取り戻す点でも、市民参加の選挙が各地に広がっている点でも、選挙権が18歳に引き下げられたという点でも、これまでに経験したことがない選挙であると指摘。集团的自衛権行使容認の閣議決定、戦争法の強行成立、日米ガイドライン改定などの経緯をみても、「ここまで明確な憲法ルールからの逸脱が行われたことはなかった」と

強調。こうした状況を正していくのは主権者の権利と義務だとし、これまでの運動を結果に結びつけるために奮闘していこうと訴えました。

そして、選挙を前に政府が賃金の課題に触れようとしないのは、実質賃金が5年連続マイナスとなり、個人消費も2年連続マイナスという戦後初めての異常事態が起きていることや、貧困化が表面化し始めていることへの批判に耐えられなくなり始めているからだを指摘。労働者全体の貧困化の歯止めのために国民春闘をどう取り組み発展させていくのか、現在の到達点、残された課題を共有化していくことが重要だと述べました。

また、社会的な賃金闘争について触れ、参議院選挙でほぼ全ての政党が最低賃金1,000円以上、介護・福祉関係の労働者の処遇改善を掲げるなど変化がうまれている。職場の取り組みと制度改善の取り組みの相乗関係を高め、この夏からの取り組みでさらに運動を広げていこうと呼びかけました。



金融労連・千葉史人中央執行委員、東京春闘共闘・松森陽一副代表が議長団に選出され、井上久事務局長（全労連事務局長）が「2016年国民春闘・中間総括案」を提案しました。

井上事務局長は、16国民春闘の到達やこの間の取り組みを紹介し、職場の賃金闘争では弱点を克服しきれず課題を残したと指摘。実質賃金の低下に歯止めをかけ、暮らしを改善する大幅賃上げを獲得しようと、従来の延長線上ではない取り組みを呼びかけてきたが、「前年実績さえ下回る低額回答に止まっており、不十分な到達点と言わざるを得ない。要求提出やスト権確立、統一行動への結集なども、前年並みを克服するにはいたらなかった」と述べ、こうした点を率直に議論し、次につなげていくことが極めて重要となっていることを強調しました。

景気の減速が鮮明になり、中小企業を取り巻く状況が予想以上に厳しくなる中、各組織が粘り強く奮闘し、単産・地方が協力した“地域春闘”で世論喚起を強め、諸団体と賃上げの合意づくりを前進させるなかでなんとか微減に止め、少なくない組合が貴重な前進回答、教訓的なとりくみをつくり出したと指摘。今後は“地域春闘”を一層強め、暮らしと雇用をまもる共同を広げるとともに、生計費原則に基づく職場討議や統一闘争への結集などやるべきことをやりきることが必要だと力を込めました。

そして、今春闘のたたかいで、最低賃金など社会的な賃金闘争で前進への足掛かりがつくられつつあること、「暴走」政治に抗する国民的な共同が大きく広がり、力関係を変え得る状況を切り拓きつつあることを強調しました。

討論では各組織の代表 15 名から発言がありました。

## ★討論・発言概要

### JMITU：笠瀬書記次長



これまでの延長線上ではない春闘を提起し、生計費原則に基づく、くらしを土台にした要求をつくることを重視した。これまで行ってきた家計簿調査などに加え、「くらしのチェックリスト」を作成し活用することで、対話・議論をすすめ、要求をつくりだしてきた。2000万人統一署名にも取り組み、組織の倍近くを集めることができた。署名をしながら対話を進め、職場全体をつかむ取り組みにもなった。要求をつかみ、組織強化・拡大が進んでいる職場で回答が前進している。職場内でも変化が起こっている。この変化をどうやって組織の強化・拡大につなげるかが今後の課題だ。

### 愛知：知崎事務局長

5年ぶりに取り組んだ最低生計費試算調査を活用し16春闘に取り組み、経営者団体などにも好意的受け止められた。街で最低賃金引上げを訴えると振り向いてもらえるようになるなど、「最低賃金」という言葉が市民権を得たと強く感じる。公契約に関しては、理念条例ではあるが愛知県でつくり出すことができた。これを理念のままにさせずもう一段高める取り組みが必要だ。原則的な活動が共感を呼ぶ、若手が若手を誘うなど組織拡大でも前進報告が寄せられており、医労連は10年連続の増勢となった。

### 医労連：森田書記次長

「平均4万円以上」の賃上げ要求を掲げてたたかった。春闘アンケートの取り組みに力を入れ、約42,000人分のアンケートを回収し、切実な要求をもとに議論を深めた。「生活実感からどれほど賃金が

足りないか」の項目を独自で追加し集約することで、大幅賃上げの根拠をつくり、示すことができた。根拠をもって要求を示せた組合の多くは、ストライキなどの統一行動や団交などへの組合員の結集が高まっている。回答指定日後には、地方協議会単位で回答分析を行い、相互支援するなどし、前進を勝ち取ってきている。大幅増員署名は3年で127万筆を超えた。野党共闘、野党共同法案提出などもあり、紹介議員もこの3月から5月で26名増え、100名を超えた。

### 埼玉：伊藤議長

「オール埼玉総行動実行委員会」で1万人を超える集会を1年で4回行った。連合と肩を並べるなど、大きな変化があったが、新たな課題もある。2月の地域総行動では、戦争法で市民団体などとの共同の集会の開催など前進したが、労働問題に対する取り組みに不十分さを残した。全国的な課題である労働の問題を今後どう取り組んでいくかが課題。

### 化学一般労連：宮崎書記長



16春闘は多くの課題を残してしまった。賃金構造維持分を確保し、賃上げを勝ち取った組合は全体の約半数で、全体平均は前年を下回ってしまった。しかし、3支部でのべ5回のストライキや時間外労働拒否、構内デモなど、各組合では昨年以上の努力や奮闘がされた。春闘前には、原油安はプラスにはたらくと思っていたが、中小企業では原油安は原料安には直結していないということが分かった。中小企業が足元をみられているということだ。また、輸出や特殊技術のある企業ではそれなりの

回答がでているが、内需型の業種では厳しい回答となった。一方で、人員不足も背景に、初任給の引き上げで一定の成果が出ている。

### 国公労連：笠松書記次長

人勧闘争につなげることを含めて取り組みを強化してきたが、低調な取り組みになってしまったことが率直な実態。職場要求提出が3割、統一行動では職場決議を出した組合が3割、職場集会は2割にとどまった。春闘に結集する意義、民間の賃金が上がらないと公務も上がらない事実を現場職員に落とさないといけない。異動の時期とも重なっているが、人手不足の問題があり、組合への結集が難しい実態がある。来春闘に向け、大胆な運動スタイルの転換も含め議論をしている。V（ヴィクトリー）マップ運動も最賃、公契約、税制をセットで取り組まなければならない。配偶者にかかわる扶養手当の改悪が狙われている。広域異動がある国家公務員は共働きができず、生活に欠かせないものとなっており、夏季闘争の奮闘で跳ね返さなければならない。

### 自治労連：熊谷中央執行委員

自治労連の「春闘を基点にした賃金闘争」を呼びかけている。今年は国家公務員の賃金が決まる臨時国会が開催されず、賃金確定闘争が年明けから年度末にずれ込んだため、春闘期に確定闘争と4月からの人事評価制度を導入させない取り組みが中心的課題となった。官民共同の取り組みで、昇給や昇格制度、非正規職員の昇給など一定の成果を勝ち取った。アンケートは前年を超える約8万6千名分を回収することができた。これを基本に今後も春闘の取り組みを強めたい。国公準拠をどう破るのが最大の課題となっている。地域間格差をなくすための取り組みとして、全国最賃アクションプランとも呼

応した賃金闘争方針を議論している。最賃、公契約など地域の低賃金改善の取り組みに参加することで底上げの波を起し、賃金の地域間格差の要因となっている地域手当制度を変えていきたい。長時間労働・人員不足問題が深刻化しており、公務の重要性を示していくことで解決を図っていきたい。

### 東京：井澤幹事

東京春闘共闘での要求提出率は64%で昨年を若干下回った。回答の単純平均額は5,629円で、昨年比マイナス188円だが、粘り強く闘っている組合の奮闘によって下げ幅は圧縮されつつある。企業内最賃1,500円を勝ち取る組合もあるなど、前進的な局面も生まれている。単産・地域の共同、官民共同の取り組みが前進している。2月の地域総行動では多くの地域で統一宣伝が行われ、3月17日の統一行動日には職場でのストライキのほか、スト決起集会など地域と単産の共同行動が6カ所で開催された。春闘の中で最賃について強く位置づけ、行動しようと提起。様々な取り組みのなかで職場の中でも最賃への意識が根付いてきている。6月に「最賃・公契約」行動ゾーンを設定し、昨年の10自治体を上回る21地域23箇所自治体門前宣伝が取り組まれたことは前進だ。残りの期間も粘り強く取り組む。



### 福祉保育労：澤村書記長

この間、深刻な福祉・保育職場の実態が可視化されてきた。低賃金構造が明らかになり、市民に拡げることができたのは処遇改善、人員増を訴えてきた運動の成果だと思う。例年、要求提出率が低く、今年も3割となっているが、回答引出し率は倍増し、「ベア1万円獲得」などの報告も寄せられている。非正規の賃上げ獲得組合も増えている。しっかりと要求提出し、国の処遇改善加算を示しながら粘り強くたたかった組合では成果を獲得している。この3年間、法令遵守チェックを行い、労働基準局にも低賃金を背景とした人手不足によって法令違反が多発していることを認めさせることができた。時間外労働や休憩問題、年次有給休暇などに特化した調査を秋に行い、来春闘につなげていきたい。

### 全教：壇原書記次長

3月9日に、奨学金の会との共同開催で、教育の無償化、給付制奨学金制度を国民的な課題にするために集会を行った。大学生の2人に1人は公的な奨学金を借りており、卒業と同時に平均300万円、多ければ1,000万円の借金を背負ってしまう。この問題は国民的要求となり、参議院選挙でも争点となった。また、臨時職員の多用が原因で、妊娠や出産、病気で欠員が出た際に補充ができず、教育に穴が開いてしまう問題が起きている。教育政策を抜本的に変えないといけないことを今春闘で訴えてきた。18歳選挙権が導入されてはじめての選挙となる。若者達、国民が夢を持てる社会にするためにも、この参議院選挙が非常に重要だ。

### 民放労連：齋田書記長

予想通り厳しい春闘となっている。ベア獲得が23組合と1/5にとどまるなど、数字として表れている。地力がある組合ではベアを引き出しており、継続した取り組みが重要であることを再認識できた。要求にこだわり、ストを構え19年ぶりのベア獲得、ラジオ局で「低賃金で人が来ない」と月額2万円の賃上げを勝ち取ったなどの成果も実現している。構内で働く労働者約4,000人全員への2万円分のクオカードの配布や、食堂の無料開放、派遣料金の改定など、構内労働者要求での前進回答が増えてきている。人材確保に関しては経営者も理解を示してきているので、引き続き奮闘していきたい。

## 生協労連：渡邊書記次長

「10万筆」を目標に取り組んだ2000万人統一署名は、過去最高の84単組で約13万5千筆を集約した。店頭やレジでの署名のお願いや共同購入の注文用紙とともに署名用紙を配布するなど、大きな力になったのは労使共同の取り組みだ。賃金闘争では、要求、結集にこだわった組合で前進回答を引き出ししており、原則的な取り組みが重要であることを再認識した。最賃引き上げの運動にもこだわってたたかい、職場の要求と結びつき、昨年以上の職場でパートの時給引き上げを勝ち取っている。一方で、正規とパートの賃金格差が拡大するなど均等待遇要求ではいくつかの後退も見られた。要求実現、組織強化、組織拡大を三位一体で取り組むことが来春闘に向けた課題だ。

## 建交労：廣瀬書記長

大幅賃上げ、組織建設、戦争法反対の3つを強く掲げた春闘。10万人を目標に取り組んだ春闘アンケートは昨年を上回ることができず、準備段階でも職場、地域で活動が弱まってしまっており、要求提出も6割にとどまっているが、いくつかの組合では前進的な成果もでてきている。取り組みが二極化してしまっている。2000万人統一署名推進ニュースを週1回発行するなど、戦争法廃止にむけ取り組みをすすめている。目標に到達していないが、1人で500筆、1,000筆集めるなど奮闘している組合員もいる。まだまだ最後までがんばりたい。

## 自交総連：菊池書記次長

ライドシェア問題で共同の発展をつくることができた。アメリカでは実際にタクシー会社は倒産しており、ドライバーが客を襲う、事故の際は自己責任など問題もある。3月8日には労戦再編依頼はじめて、全自交や私鉄総連などナショナルセンターの枠を超えた8団体共同での決起集会を成功させた。引き続き「白タク合法化阻止！労働組合連絡協議会」として反対運動を進めていく。宮城で5月に共同のシンポジウムが開催されるなど中央での動きが地方にも波及している。

## 出版労連：木村書記長



企業内最賃などでの前進はあるが、賃上げ回答の水準は前年実績を何とか確保し、厳しい産業状況の中、なんとか踏みとどまっているといった状況だ。要求を出せない組合が出てきており、回答の格差の固定化や二極化、あり方そのものが問われている単組もある。一方で、若い世代が労働組合に寄せている期待もある。課題をしっかりと捉えてたたかいていかなくてはならない。組織の活性化・強化に取り組んでいく。言論・出版・表現の自由を守ることが産業課題として大きくある。共同を大きく広げていきたい。

討論のまとめで、井上事務局長は、「暴走政治、福祉、ライドシェアなど、共同の広がりが豊かに発展していることを実感した。また、全体的に厳しい中でも、様々な闘いをしながら何とか踏ん張ってきていることは確認できた。改めて生計費原則にもとづくたたかいや、原則的なたたかいの重要性を確認できたと思う」と述べ、共同が広がり、そのうえで成果を取りに行くことがこれからのたたかいであると訴えました。

その後「2016年国民春闘中間総括」を満場一致で確認し、大谷充代表幹事（出版労連委員長）の音頭による団結ガンバローで会議を締めくくりました。

**STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法**  
**暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化**